

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03（3433）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(千円)	18,773,010	9,519,809	36,284,625
経常利益(千円)	247,103	121,229	688,140
四半期(当期)純利益(千円)	69,494	31,410	146,935
純資産額(千円)	-	10,844,459	11,003,490
総資産額(千円)	-	30,886,183	30,727,270
1株当たり純資産額(円)	-	772.52	783.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.08	2.29	10.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	34.2	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	469,437	-	1,221,747
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,096,132	-	2,097,792
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	466,648	-	813,657
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,732,359	1,940,542
従業員数(人)	-	2,970	2,756

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,970	(969)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前四半期連結会計期間末に比べ87名増加したのは、連結子会社での営業の拡大等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	658	(577)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【輸送・保管能力、輸送実績の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成20年9月30日現在)			
	保有台数(台)	前年同期比(%)	積載トン数(t)	前年同期比(%)
普通車	340	-	2,204.2	-
小型車	67	-	108.4	-
特殊車	134	-	2,386.4	-
軽貨物	20	-	7.0	-
合計	561	-	4,706.0	-

輸送実績

項目		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
車両稼働状況	延実在車両数(日車)	53,540	-
	延実働車両数(日車)	40,697	-
	車両稼働率(%)	76.0	-
輸送トン数(t)		422,589	-
総走行キロ(km)		11,724,688	-

- (注) 1. 対象は主に貨物自動車運送事業法に基づく事業用登録車両であります。
 2. 積載トン数は、車両1台ごとの最大積載トン数を合計したものであります。
 3. 車両稼働率は、延実働車両数 ÷ 延実在車両数 × 100により算出しております。

(2) 配送センター事業、その他事業

保管能力

事業の種類別 セグメントの 名称	当第2四半期連結会計期間 (平成20年9月30日現在)								
	所有倉庫			借用倉庫			合計		
	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)
配送センター事業	25	109,551.9	-	67	326,091.5	-	92	435,643.4	-
その他事業	4	8,701.2	-	17	68,679.3	-	21	77,380.5	-
合計	29	118,253.1	-	84	394,770.8	-	113	513,024.0	-

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界金融市場の不安による株式市場の低迷、原油価格の高騰にともなう企業経営の悪化や個人消費の停滞により、国内景気は後退局面に入りました。

当社グループが属する物流業界におきましては、長期化する燃料費の高騰、得意先の事業環境の変化や原材料費の高騰を背景とした物流費の抑制、さらに人件費のコスト増要因もあり、業界を取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、グループ体制の連携強化、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ丸となって取組みました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は95億19百万円、営業利益は1億91百万円、経常利益は1億21百万円、四半期純利益は31百万円となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

貨物自動車運送事業

当事業は、営業収益につきましては、当社における既存得意先との取引深耕による配送範囲の拡大、ロジテムベトナム 2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）における既存得意先との取引が拡大等により増収となりました。一方、営業利益につきましては、当社の一部既存得意先からの合理化要請による輸送料金の値引きのほか、原油価格上昇による想定以上の燃料費の高騰等により減益となりました。その結果、営業収益は47億71百万円となり、営業利益は1億68百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の50.1%を占めております。

配送センター事業

当事業は、営業収益につきましては、当社における一部既存得意先との配送センター事業の契約終了に加え、国内におけるインテリア関連の得意先において、改正建築基準法の施行にともなう市場の環境変化にともない、当社グループの取扱量が減少したため減収となりました。一方、営業利益につきましては、当社において、保管効率及び作業効率の向上等、ローコストオペレーション活動が奏効したため増益となりました。その結果、営業収益は23億20百万円となり、営業利益は2億83百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の24.4%を占めております。

その他事業

当事業は、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社の工場内請負事業の拡大、ロジテムベトナム 1（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1）の旅客自動車運送事業が順調に推移したことに加え、ロジテムインターナショナル株式会社の販売事業の拡大等より増収増益となりました。その結果、営業収益は24億27百万円となり、営業利益は5億14百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の25.5%を占めております。

所在地別セグメント

日本

国内では、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社の得意先工場内の請負業務の拡大に加え、ロジテムインターナショナル株式会社の販売事業等が拡大いたしました。その結果、営業収益は82億12百万円、営業利益は7億65百万円となりました。

アジア

海外では、ロジテムベトナム 1 (LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1) における旅客自動車運送事業の拡大、ロジテムベトナム 2 (LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2) における既存得意先の取扱量が増加いたしました。その結果、営業収益は13億6百万円、営業利益は2億13百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)の流動資産は、前四半期連結会計期間末に比べ、主に現金及び預金が増加したことにより、79億1百万円(前四半期連結会計期間末比2億37百万円増)となりました。また固定資産は、当社において名古屋倉庫が完成し、建物及び構築物が9億66百万円増加したことにより、229億84百万円(前四半期連結会計期間末比4億72百万円増)となりました。これらにより、総資産は308億86百万円(前四半期連結会計期間末比2億35百万円増)となりました。

流動負債は、短期借入金が1億79百万円減少したことにより、105億13百万円(前四半期連結会計期間末比1億60百万円減)となりました。固定負債は、社債が5億40百万円増加したことにより、95億28百万円(前四半期連結会計期間末比2億84百万円増)となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が99百万円増加したことにより、108億44百万円(前四半期連結会計期間末比1億11百万円増)となり、自己資本比率は、34.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は17億32百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して3億25百万円の減少となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が1億44百万円増加し、法人税等の支払いが96百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益1億12百万円、減価償却費2億50百万円の計上があったことにより、72百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が5億24百万円あったことにより、6億46百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出が6億45百万円あったものの、社債の発行による収入が7億83百万円あったことにより、2億19百万円の資金の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に大きな変更はありません。

当社グループが属する物流業界におきましては、長期化する燃料価格の高騰、国内貨物需要の低迷、人材確保のコスト増要因もあり、依然として厳しい事業環境が続くものと考えられます。当社グループは、これらの状況を踏まえて、平成21年3月期の年度方針において経営戦略を以下に定め、物流業界における確固たる地位を築いてまいります。

収益力の強化

- ・ 3PL事業の拡大、アライアンスの可能性を常に追求し、事業規模の拡大に注力いたします。
- ・ 提案型営業力の強化による物流コア事業、周辺事業の拡大に努めます。
- ・ ローコストオペレーション活動を推進し、競争力のあるコスト構造を確立いたします。
- ・ インドシナ半島全体を視野に入れた一貫輸送体制を確立し、東南アジアにおける事業基盤の強化を図ります。

ステークホルダーに対する信頼向上

- ・ 「小集団活動『ACT256』」の導入等により、物流品質を高め、得意先からのさらなる信頼向上を目指します。
- ・ ネット配信を含む決算説明会、株主総会、個人投資家向け会社説明会の実施など積極的なIR活動を通じて、株主に対する信頼向上を目指します。
- ・ 「現場力」に重点を置いた組織の活性化に取組み、従業員の相互信頼の向上に努めます。

グループ体制の連携強化

- ・ 海外現地法人を含むグループ間の積極的な連携により、新規得意先の獲得ならびに既存得意先との取引深耕による請負範囲のシェア拡大に取組みます。

CSR（企業の社会的責任）機能の強化

- ・ 組織的、継続的な社員教育により、コンプライアンスの徹底に尽力いたします。
- ・ 内部統制システムの整備・確立を進めるため、ガバナンス体制を構築し、経営の透明性を高めてまいります。
- ・ モーダルシフト、デジタル式運行管理機器の活用によるエコドライブの徹底により、環境保全活動を推進いたします。
- ・ 「運輸安全マネジメント」のさらなる確立、当社グループで実施しているトラック・フォークリフト技能コンテストの継続的な開催等により、交通事故・労災事故の撲滅に努めます。

なお、中長期的な戦略につきましては、物流企業としての成長を確実にするため、広い視野に立ちアライアンスを含めて変化する経営環境に対処していく方針であります。また、目標とする経営指標として、売上総利益率10.0%以上、ROE3.5%以上を達成することを目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中でありました重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

拡充

当社において、前四半期連結会計期間末において計画中でありました名古屋倉庫建設工事が、平成20年8月に完了し、9月から使用を開始しております。

これにより、拡充した倉庫面積は6,492㎡であります。

改修

当社において、前四半期連結会計期間末において計画中でありました鶴ヶ島倉庫の倉庫設備の改修については、平成20年9月に完了いたしました。

この改修は普通倉庫への冷蔵設備の一部付加工事であり、改修倉庫面積は1,041㎡であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	ジャスダック証券取引所	-
計	13,833,109	13,833,109	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～平成20年9月30日	-	13,833,109	-	3,145,955	-	3,189,989

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,379	17.20
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足 2 - 8 - 24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ 本社	東京都千代田区神田錦町 1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋 5 - 11 - 3 新橋住友ビル	415	3.00
ビービーエイチフォーファイ デリテータープライスス トックフアンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET,BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	300	2.17
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	140	1.01
前田 学	兵庫県姫路市	139	1.00
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 - 10 - 17	110	0.80
計	-	8,883	64.22

(注) 1. 上記のほか、自己株式が146千株あります。

2. 商工組合中央金庫は、平成20年10月1日に株式会社商工組合中央金庫に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,668,000	13,668	-
単元未満株式	普通株式 19,109	-	-
発行済株式総数	13,833,109	-	-
総株主の議決権	-	13,668	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	146,000	-	146,000	1.06
計	-	146,000	-	146,000	1.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	290	300	306	285	270	251
最低(円)	260	267	275	261	238	238

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,358	2,206,201
受取手形及び営業未収入金	4,535,818	4,691,182
その他	2 1,394,145	2 1,388,542
貸倒引当金	25,470	18,849
流動資産合計	7,901,852	8,267,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,421,228	5,628,083
土地	6,644,083	6,644,083
その他(純額)	1,365,370	1,647,983
有形固定資産合計	1 14,430,682	1 13,920,150
無形固定資産	1,021,438	1,014,645
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,308,971	6,288,723
その他	1,675,063	1,688,267
貸倒引当金	451,826	446,592
投資損失引当金	-	5,000
投資その他の資産合計	7,532,209	7,525,397
固定資産合計	22,984,331	22,460,194
資産合計	30,886,183	30,727,270
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,228,944	2,455,027
短期借入金	3,979,330	4,385,619
引当金	322,811	299,201
その他	3 3,982,079	3 3,707,755
流動負債合計	10,513,165	10,847,603
固定負債		
社債	1,240,000	700,000
長期借入金	5,448,167	5,326,493
退職給付引当金	391,011	392,224
役員退職慰労引当金	340,062	330,748
その他	4 2,109,315	4 2,126,709
固定負債合計	9,528,557	8,876,177
負債合計	20,041,723	19,723,780

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,102	3,190,098
利益剰余金	4,474,169	4,459,425
自己株式	36,484	36,196
株主資本合計	10,773,742	10,759,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,921	3,950
為替換算調整勘定	172,715	35,390
評価・換算差額等合計	200,637	31,439
少数株主持分	271,354	275,646
純資産合計	10,844,459	11,003,490
負債純資産合計	30,886,183	30,727,270

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
営業収益	18,773,010
営業原価	17,042,915
営業総利益	1,730,095
販売費及び一般管理費	
人件費	837,169
その他	526,102
販売費及び一般管理費合計	1,363,272
営業利益	366,823
営業外収益	
受取利息	3,915
受取配当金	4,911
受取手数料	10,520
その他	14,481
営業外収益合計	33,828
営業外費用	
支払利息	117,344
持分法による投資損失	3,697
その他	32,506
営業外費用合計	153,548
経常利益	247,103
特別利益	
固定資産売却益	4,607
貸倒引当金戻入額	1,927
特別利益合計	6,535
特別損失	
前期損益修正損	16,688
固定資産売却損	6,310
投資有価証券評価損	5,000
その他	5,908
特別損失合計	33,906
税金等調整前四半期純利益	219,732
法人税、住民税及び事業税	118,472
法人税等調整額	10,440
法人税等合計	128,912
少数株主利益	21,325
四半期純利益	69,494

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	9,519,809
営業原価	8,649,803
営業総利益	870,006
販売費及び一般管理費	
人件費	413,940
その他	264,700
販売費及び一般管理費合計	678,641
営業利益	191,365
営業外収益	
受取利息	2,421
受取配当金	2,248
受取手数料	4,827
その他	7,977
営業外収益合計	17,475
営業外費用	
支払利息	59,181
持分法による投資損失	1,298
その他	27,131
営業外費用合計	87,611
経常利益	121,229
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,239
その他	546
特別利益合計	3,786
特別損失	
固定資産売却損	4,391
投資有価証券評価損	5,000
その他	3,050
特別損失合計	12,441
税金等調整前四半期純利益	112,573
法人税、住民税及び事業税	75,021
法人税等調整額	7,768
法人税等合計	67,252
少数株主利益	13,910
四半期純利益	31,410

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	219,732
減価償却費	466,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,872
受取利息及び受取配当金	8,826
支払利息	117,344
持分法による投資損益(は益)	3,697
有形固定資産売却損益(は益)	1,702
売上債権の増減額(は増加)	114,888
未払消費税等の増減額(は減少)	75,755
仕入債務の増減額(は減少)	207,418
賞与引当金の増減額(は減少)	23,530
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,613
その他	44,761
小計	719,824
利息及び配当金の受取額	17,782
利息の支払額	98,167
法人税等の支払額	170,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	939,534
無形固定資産の取得による支出	68,968
敷金及び保証金の差入による支出	70,264
貸付金の回収による収入	30,310
その他	47,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	388,874
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,240,650
社債の発行による収入	783,885
社債の償還による支出	100,000
配当金の支払額	54,978
少数株主への配当金の支払額	32,448
その他	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732,359

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
3.繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、13,309,235千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、13,090,809千円であります。
2.商品 26,758千円 その他 1,367,387千円	2.商品 17,130千円 その他 1,371,412千円
3.未払法人税等 105,999千円 その他 3,876,079千円	3.未払法人税等 151,215千円 その他 3,556,540千円
4.負ののれん 880千円 その他 2,108,435千円	4.負ののれん 1,761千円 その他 2,124,947千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
人件費の中には、以下の費目が含まれております。
賞与引当金繰入額 57,815千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,313千円
退職給付費用 43,047千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
人件費の中には、以下の費目が含まれております。
賞与引当金繰入額 36,183千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,024千円
退職給付費用 21,170千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,997,358
預入期間が3か月を超える定期預金	264,998
現金及び現金同等物	1,732,359

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 13,833,109株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 146,648株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	54,750	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	貨物自動車 運送事業	配送セン ター事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
営業収益	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,771,713	2,320,780	2,427,316	9,519,809	-	9,519,809
(2) セグメント間の内部収益又は 振替高	35,939	3,457	116,341	155,738	(155,738)	-
計	4,807,652	2,324,237	2,543,658	9,675,548	(155,738)	9,519,809
営業利益	168,007	283,633	514,032	965,674	(774,309)	191,365

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	貨物自動車 運送事業	配送セン ター事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
営業収益	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,465,467	4,612,205	4,695,338	18,773,010	-	18,773,010
(2) セグメント間の内部収益又は 振替高	84,459	4,366	231,005	319,830	(319,830)	-
計	9,549,926	4,616,571	4,926,343	19,092,841	(319,830)	18,773,010
営業利益	400,543	590,050	926,910	1,917,504	(1,550,680)	366,823

(注) 1. 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2. 区分の主な内容

貨物自動車運送事業.....一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業

配送センター事業.....倉庫業、流通代行業

その他事業.....作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,212,934	1,306,875	9,519,809	-	9,519,809
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	126,444	19,425	145,870	(145,870)	-
計	8,339,378	1,326,301	9,665,680	(145,870)	9,519,809
営業利益	765,942	213,448	979,391	(788,026)	191,365

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,359,146	2,413,863	18,773,010	-	18,773,010
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	254,460	45,647	300,107	(300,107)	-
計	16,613,607	2,459,511	19,073,118	(300,107)	18,773,010
営業利益	1,541,463	402,901	1,944,364	(1,577,540)	366,823

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	計
海外営業収益（千円）	1,352,476	1,352,476
連結営業収益（千円）	9,519,809	9,519,809
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	14.2	14.2

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	計
海外営業収益（千円）	2,481,341	2,481,341
連結営業収益（千円）	18,773,010	18,773,010
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	13.2	13.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 772.52円	1株当たり純資産額 783.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	69,494	31,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,494	31,410
期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....54,745千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月12日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。